

第3回 「オバマ大統領の宿題」核兵器廃絶市民講座（2013年7月20日）

講師／RECNA センター長 梅林宏道

オバマ大統領のベルリン演説

2009年にプラハでオバマ大統領は、選挙時の公約でもあった核兵器の問題について、感情的な演説を行った。私たちの心に強く残っているのは、「核兵器を使用した唯一の核保有国として合衆国には行動する道義的責任がある……信念を持って、米国は核兵器のない世界の平和と安全を追求すると誓約をする」という言葉である。これは、彼が抱える大きな人類に対する責任であり、宿題であるといえる。本講座では、今一度この宿題を整理し、現状をどう捉えれば良いのかを考えたい。

プラハ演説には、既に限界が示されていた。例えば、核兵器がある限り、アメリカは最強の核兵器国として存在すると述べられ、他の国々の核軍縮の機運を高めるものにはなっていないということ。また、ロシアとアメリカとの関係においては、ヨーロッパへのアメリカのミサイル防衛配備計画に基本的な変更がないことが述べられていた。これは米口の核兵器削減が進むための大きな困難を予測させた。

このような中、2013年6月19日にベルリンのブランデンブルグ門で、2度目の本格的な核兵器に関する演説が行われた。この中では、「正義を伴う平和は核兵器のない世界の安全保障を追求することを意味する—それがいかに遠い夢であろうと」と述べられている。実現が難しいとしつつも、「正義を伴う平和」という言葉で核兵器のない世界の意味を位置づけたことは、評価すべき点である。また、

作戦配備戦略核弾頭の削減

「今日、私は、追加的な前進措置を明らかにする。包括的な見直しの結果、私は我々の配備戦略核兵器を最大3分の1削減したとしても、米国と同盟国の安全保障を確かにし、強力かつ信頼性のある戦略的抑止を維持することが可能だと結論づけた。そして私は、冷戦時代の核態勢を乗り越えるために、ロシアとの交渉による削減を追求するつもりである。」

→ 1000~1100発

「正義を伴う平和」という文脈の中で、「配備戦略核兵器を最大3分の1削減したとしても、米国と同盟国の安全保障を確かにし、強力かつ信頼性のある戦略的抑止を維持することが可能」と結論づけ、冷戦時代の核体制を乗り越えるためにロシアとの交渉による削減を追求することを表明した。つまり、米口関係の中では最も重要な兵器である配備戦略核を、2011年に発効した新 START（米口戦略兵器削減条約）の目標値よりも更に3分の1減らすというものである。

プラハ演説と以降発表されたオバマ政権の核兵器政策の方針文書を踏まえ、核弾頭の削減プランについて複数の情報が流れていたが、蓋を開けてみると最も消極的な選択がなされたというのが、今回のベルリン演説だった。オバマ大統領が置かれている米国内事情がいかに困難なものであるかを窺うことができる。

オバマ政権の選択

今回のオバマ政権の選択について、今少し考えてみたい。ベルリン演説と同日に、大統領の核使用戦略と呼ばれる非公開の政策文書が発表された。その文書は、オバマ政権が初めて出す核兵器に関する大統領指針であり、これに基づいて国防総省あるいは軍が核兵器使用計画を作成することになる。これは、2002年以來11年ぶりに大統領が初めて新しい核兵器政策を出し、これによりアメリカの核政策の本当の変化が始まるということを意味している。しかしながら、わずかな量の削減しかできなかった理由には、新STARTによる削減をオバマ大統領が進めることに、アメリカ国内に強い抵抗があったことがあげられる。新STARTの批准の際にアメリカ議会がつけた諸条件は、アメリカ社会がいかに核兵器に重点を置いているかを示すものだった。一方ロシアも、アメリカが進めるNATO（北大西洋条約機構）へのミサイル防衛政策に激しい抵抗を示すとともに、核兵器の近代化に強く固執している。米口とも、核兵器の近代化を条件に新STARTが発効したのである。

6月19日の大統領指針には、現在の核の脅威に対するアメリカの認識が簡潔に整理されている。まず「最も差し迫った極限的危険は核テロリズム」であり、次に差し迫った脅威は「とりわけイランと北朝鮮による核拡散」である。最後に、「ロシア及び中国との戦略的安定性という慣れ親しんだ課題」があるとしている。しかし、核テロリズムに対しては、核弾頭を持っていても何の役にも立たない。また、イラン、北朝鮮に核が拡散しようとしているのが事実であったとしても、このために多くの核が必要になるわけではない。むしろ、アメリカやロシアが、核兵器が自国の安全保障に必要なだと言い続ければ言い続けるほど、同じように他国にも核が必要だという議論が合理化される。核を思い切って大幅に削減する方向が目に見える方が、核拡散防止に有効だというのが説得力のある議論である。1番目、2番目の問題はともに核の脅威ではあるが、それは核兵器の維持・強化が必要だという主張に帰着しない性質のものである。最後の問題だけが、これまでの古い核抑止論の議論の延長線上にあり、核兵器を保有し続ける大きな要因となっている。

このように、米国の核兵器政策には根本的な政策の矛盾がある。新指針も、結果的には昔ながらの核抑止論を踏襲したと言わざるを得ない。

新指針から、核弾頭の削減に関係ある重要な部分を拾ってみたい。まず、「核不拡散条約(NPT)に加盟しかつ不拡散義務を遵守している非核兵器国に対しては核兵器の使用も、使用の威嚇も行わない」という部分である。核のターゲットはNPTに非加盟国と核兵器保有国になることを意味する。これは「クリーンな消極的安全保証」政策と呼ばれ、オバマ政策の最も重要な部分である。次に、アメリカは「潜在的

国名	配備戦略核	配備非戦略核	予備/非配備	軍用小計	退役	合計
ロシア	1,500	0	2,700	4,500	4,000	8,500
米国	1,550	200	2,500	4,650	3,000	7,700
フランス	290	...	10	300	...	300
中国	0	70	180	250	...	250
イギリス	160	...	65	225	...	225
イスラエル	0	...	80	80	...	80
パキスタン	0	...	100-120	100-120	...	100-120
インド	0	...	90-110	90-110	...	90-110
北朝鮮	0	...	<10	<10	...	<10
合計	4,200	270	5,700	10,200	7,000	17,300

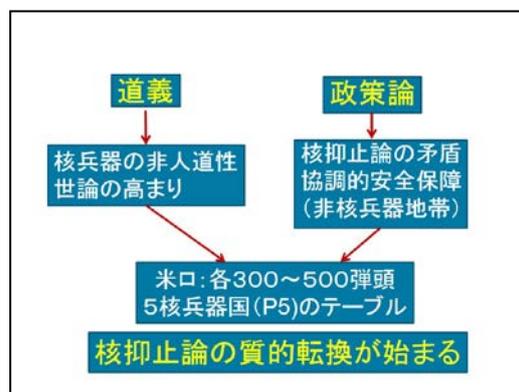
出典: 全米科学者連盟(FAS)

敵国に対する相当な対戦力能力を維持することを求めている」という部分である。対戦力というのは、核攻撃の目標を都市や都市のインフラにはおかず、相手の軍事施設などの戦力に置くという意味である。このメッセージは、アメリカが保有する核兵器の量を決める重要な指針になる。最後に、ブッシュ政権がとってきた迅速対応戦力という予備戦力の考え方をオバマ政権も今後しばらくは採ると述べている。戦略兵器に限っても全体の弾頭数の大きな部分を予備が占めているが、予備に関する新政策は打ち出されなかった。また、戦略核には大陸間弾道弾、潜水艦発射弾道弾、爆撃機という 3 本柱があるが、それもこれまで通り維持すると明言している。

核兵器のない世界に向けて

一方で、抑止論に基づく現実の政策がいかに矛盾に満ちたものであるのかを論証していく戦いが継続している。核兵器のない世界に向かおうとする時、道義によるアプローチと政策論によるアプローチは両方とも重要な役割を果たす。今勢いを増している核兵器の非人道性という議論はこの道義の側面によってもう一度核兵器はあってはならない兵器だと示しつつ、世界の世論を再び高めようと努力するものである。これに対し、抑止論は明らかに追い詰められている。核抑止論の矛盾を追求し、抑止論の前提である相互不信ではなく、協力して安全保障の仕組みを作ろうという協調的安全保障の政策論によって核兵器の価値を減じる考えが進展している。非核兵器地帯の新設や強化の動きがその一例である。

仮に、アメリカ、ロシアの核弾頭の保有数が 300 ないし 500 になれば、アメリカ・ロシア・フランス・イギリス・中国という 5 つの核兵器国が同じテーブルについて交渉できる条件が整う。5 か国が同じテーブルにつくことができれば、ある種の質的な転換が始まる。削減のために話し合う際には、相互検証が基本的なテーマにならざるを得ず、これが抑止論の前提である相互不信が解消されてゆく出発点になると考えている。



「核兵器のない世界」へ現状を変えるというオバマ大統領の宿題は、私たちがどうやって核兵器削減の世論を強めるのかという、私たちの宿題でもある。オバマ大統領は今年的一般教書演説で、「我々の影響力は我々が義務をリードし履行しようとしている意思によって強まる」と述べた。彼のその考え方を支持しつつ、私たちの宿題、とりわけ日本の政策を変える宿題に取り組んでゆきたい。